

四半期報告書

(第1期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

J Xホールディングス株式会社

(E24050)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	4
4 従業員の状況	4

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	5
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	20
(2) 四半期連結損益計算書	22
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	24

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第1期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	JXホールディングス株式会社
【英訳名】	JX Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高萩 光紀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03-6275-5009
【事務連絡者氏名】	財務IR部IRグループマネージャー 山本 真義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期第2四半期 連結累計期間	第1期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高（百万円）	4,531,465	2,296,282
経常利益（百万円）	115,128	56,003
四半期純利益（百万円）	286,728	24,571
純資産額（百万円）	—	1,822,580
総資産額（百万円）	—	5,928,679
1株当たり純資産額（円）	—	648.09
1株当たり四半期純利益（円）	115.29	9.88
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益（円）	—	—
自己資本比率（%）	—	27.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	265,494	—
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△105,242	—
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△152,131	—
現金及び現金同等物の四半期末残高（百万円）	—	269,139
従業員数（人）	—	24,695

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は平成22年4月1日設立のため、前連結会計年度に係る記載はしていません。

2【事業の内容】

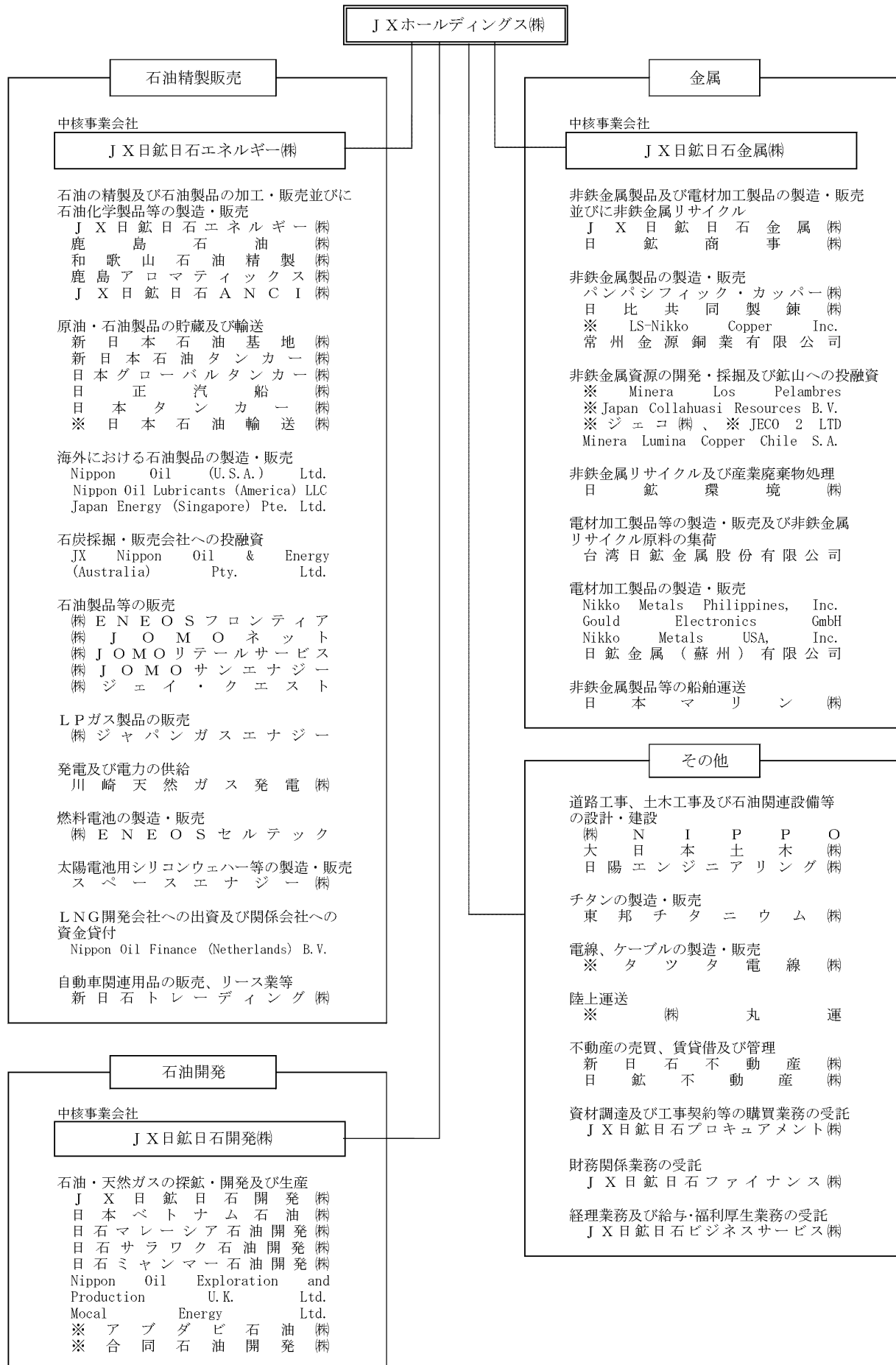
当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、本年7月、当社グループにおいて中核事業会社の再編を行いました。当社を持株会社とする企業集団（当社、連結子会社133社、持分法適用会社33社（※印で表示））が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりです。（平成22年9月30日現在）

セグメント	主な事業内容	主要な関係会社
石油 精製販売	石油の精製及び石油製品の加工・販売並びに石油化学製品等の製造・販売	J X日鉱日石エネルギー㈱、鹿島石油㈱、和歌山石油精製㈱、鹿島アロマティックス㈱、J X日鉱日石ANCI㈱
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	新日本石油基地㈱、新日本石油タンカー㈱、日本グローバルタンカー㈱、日正汽船㈱、日本タンカー㈱、※日本石油輸送㈱
	海外における石油製品の製造・販売	Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.、Nippon Oil Lubricants (America) LLC、Japan Energy (Singapore) Pte. Ltd. *1
	石炭採掘・販売会社への投融資	JX Nippon Oil & Energy (Australia) Pty. Ltd.
	石油製品等の販売	㈱ENEOSフロンティア、㈱JOMOネット、㈱JOMOリテールサービス、㈱JOMOサンエナジー、㈱ジェイ・クエスト
	L Pガス製品の販売	㈱ジャパンガスエナジー
	発電及び電力の供給	川崎天然ガス発電㈱
	燃料電池の製造・販売	㈱ENEOSセルテック
	太陽電池用シリコンウェハー等の製造・販売	スペースエナジー㈱
	L N G開発会社への出資及び関係会社への資金貸付	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.
	自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング㈱ *2
石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産	J X日鉱日石開発㈱、日本ベトナム石油㈱、日石マレーシア石油開発㈱、日石サラワク石油開発㈱、日石ミャンマー石油開発㈱、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.、Mocal Energy Ltd.、※アブダビ石油㈱、※合同石油開発㈱
金属	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売並びに非鉄金属リサイクル	J X日鉱日石金属㈱、日鉱商事㈱
	非鉄金属製品の製造・販売	パンパシフィック・カッパー㈱、日比共同製錬㈱、※LS-Nikko Copper Inc.、常州金源銅業有限公司
	非鉄金属資源の開発・採掘及び鉱山への投融資	※Minera Los Pelambres、※Japan Collahuasi Resources B.V.、※ジェコ㈱、※JECO 2 LTD、Minera Lumina Copper Chile S.A.
	非鉄金属リサイクル及び産業廃棄物処理	日鉱環境㈱
	電材加工製品の製造・販売及び非鉄金属リサイクル原料の集荷	台湾日鉱金属股份有限公司
	電材加工製品の製造・販売	Nikko Metals Philippines, Inc.、Gould Electronics GmbH、Nikko Metals USA, Inc.、日鉱金属（蘇州）有限公司
	非鉄金属製品等の船舶運送	日本マリン㈱
その他	道路工事、土木工事及び石油関連設備等の設計・建設	㈱NIPPO、大日本土木㈱、日陽エンジニアリング㈱
	チタンの製造・販売	東邦チタニウム㈱
	電線、ケーブルの製造・販売	※タツタ電線㈱
	陸上運送	※㈱丸運
	不動産の売買、賃貸借及び管理	新日石不動産㈱、日鉱不動産㈱
	資材調達及び工事契約等の購買業務の受託	J X日鉱日石プロキュアメント㈱
	財務関係業務の受託	J X日鉱日石ファイナンス㈱
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	J X日鉱日石ビジネスサービス㈱

(注) *1 Japan Energy (Singapore) Pte. Ltd.は、平成22年10月1日付で Nippon Oil (Asia) Pte. Ltd.と合併し、「JX Nippon Oil & Energy (Asia) Pte. Ltd.」となっています。

*2 新日石トレーディング㈱は、平成22年10月1日付で商号を「J X日鉱日石トレーディング㈱」に変更しました。

なお、企業集団の状況を図示すると、次のとおりです。



3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社が合併により解散しています。

会社の名称	住所	資本金 (億円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼任	営業上の取引 ・資金援助等
㈱ジャパンエナジー	東京都港区	480.0	石油製品及び石油化学製品の製造・販売	100.0 (100.0)	有	経営管理
新日本石油精製㈱	東京都港区	50.0	石油製品及び石油化学製品の製造	100.0 (100.0)	有	—
ジャパンエナジー石油開発㈱	東京都港区	49.8	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	100.0 (100.0)	有	—
日鉱金属㈱	東京都港区	245.0	非鉄金属製品及び電材加工製品の製造・販売並びに非鉄金属リサイクル	100.0 (100.0)	有	経営管理 債務保証
新日鉱ビジネスサポート㈱	東京都港区	0.5	経理関係業務の受託	100.0 (100.0)	有	—

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数 (人)	24,695 (8,505)
----------	----------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)です。

2. 従業員数の()内は、臨時従業員数です。(外数、年間平均雇用人数)

臨時従業員は、主にパートタイマー、アルバイト等の従業員であり、派遣社員は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数 (人)	120 (—)
----------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)です。

2. 従業員数の()内は、臨時従業員数です。(外数、年間平均雇用人数)

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）
石油精製販売	1,077,635
石油開発	36,956
金属	202,700
その他	28,125
合計	1,345,416

(注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計（セグメント間の内部振替前）を記載しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）
石油精製販売	1,939,471
石油開発	38,528
金属	225,890
その他	92,393
合計	2,296,282

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりです。

- (1) 「LPG事業統合契約」（契約当事者：JX日鉱日石エネルギー株式会社、三井物産株式会社、丸紅株式会社及び三井丸紅液化ガス株式会社、締結日：平成22年8月3日）

関係当局の許認可等を前提として、当社の連結子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社のLPガス事業のうち、旧新日本石油株式会社及びその子会社が営んでいたLPガス事業と三井丸紅液化ガス株式会社のLPガス事業とを統合することとし、JX日鉱日石エネルギー株式会社を吸収分割会社、三井丸紅液化ガス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、新会社を発足させることにつき合意したものです。

- (2) 「Share Purchase Agreement（株式譲渡契約）」及び「Shareholders Agreement（株主間協定）」（契約当事者：JX日鉱日石エネルギー株式会社及び中国石油国際事業日本株式会社、締結日：平成22年8月27日）

当社の連結子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社の大阪製油所を対象に、アジア市場向け石油製品販売の合弁事業を実施するため、JX日鉱日石エネルギー株式会社が、会社分割の方法により新会社（大阪国際石油精製株式会社）を設立し、大阪製油所における石油製品等の製造事業を承継するとともに、同新会社の株式の49%（4,900株）を中国石油国際事業日本株式会社に譲渡することを約したものです。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成22年4月1日に、新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合により設立されました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績及び前年第2四半期実績はありません。

(1) 経営成績

全般

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）の世界経済は、各国の景気刺激策の効果や新興国における経済成長により、全体的には緩やかな回復基調を辿りました。わが国経済については、雇用情勢は引き続き厳しい状況にあるものの、世界経済の改善を背景に、輸出や生産が緩やかに増加するなど、徐々に持ち直しの兆しが見られました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初のバーレル当たり72ドルから、景気の回復期待と腰折れ懸念が交錯するなか、概ね70ドル台で推移し、期末には77ドル、期平均では74ドルとなりました。銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初のポンド当たり288セントから、中国等新興国の堅調な需要を背景に、期末にかけて365セントまで上昇し、期平均では329セントとなりました。円の対米ドル相場は、期初の89円から、米国経済の先行きに対する懸念から、期末には84円となり、期平均では86円となりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は2兆2,963億円、経常利益は560億円、四半期純利益は246億円となりました。なお、たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は912億円となりました。

石油精製販売

国内石油製品の需要は、景気回復に加え夏場の猛暑の影響等により前年に比べて増加しました。国内石油製品市況は、当社グループが平成23年3月末までに日量40万バーレル分の精製能力を削減する計画を策定するなど、石油各社において余剰精製設備削減に向けた動きが出てきたこともあり、昨年度のような極めて厳しい状況からは脱しました。石油化学製品については、パラキシレン市況が昨年来の海外における新規プラント立ち上がりによる需給環境悪化の影響により軟調に推移するなど、厳しい環境が続きました。

こうした状況のもと、石油精製販売事業の当第2四半期連結会計期間における売上高は1兆9,417億円、経常利益は267億円となりました。たな卸資産評価の影響を除いた経常利益相当額は607億円となりました。

石油開発

原油及び天然ガスの生産については、計画通り順調に推移しました。また、原油及び天然ガスの価格は、原油市況を反映して底堅く推移しました。そのほか、中長期的な生産量の維持・拡大を目指し、リスク管理を徹底した上で、探鉱及び開発活動に積極的に取り組んでいます。

こうした状況のもと、石油開発事業の当第2四半期連結会計期間における売上高は385億円、経常利益は148億円となりました。

金属

資源開発事業については、堅調な銅価を背景にチリの出資3鉱山の業績は順調に推移しました。銅製錬事業については、電気銅の販売量は前年を若干上回る水準となり、製品価格は為替レートが円高となった影響を銅のLME価格の上昇が上回り、前年と比べ高水準で推移しました。銅鉱石の買鉱条件は昨年度に引き続き低位にありますが、硫酸の販売価格は堅調に推移し、前年をやや上回る水準となっています。環境リサイクル事業については、各種金属価格が高値で推移したことから、リサイクル原料の集荷状況は好転しつつあります。電材加工事業については、当四半期後半における一部最終製品の在庫調整を背景に、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料の各製品の販売量は前四半期に比べやや弱含みに推移しました。一方、製品価格については、FPD用ターゲットが原料インジウム価格の上昇を反映して上昇するなど、概ね堅調な水準で推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第2四半期連結会計期間における売上高は2,263億円、経常利益は130億円となりました。

その他

その他の事業の当第2四半期連結会計期間における売上高は1,017億円、経常利益は3億円となりました。

チタン等の製造・販売事業を行っている東邦チタニウム株式会社については、販売量は回復基調にあるものの、本年4月より操業を開始した若松工場の償却負担もあり、昨年に引き続き厳しい状況が続いています。建設・エンジニアリング事業については、民間設備投資は下げ止まりの傾向がみられたものの、公共投資は関連予算の大幅な削減により低調に推移するなど、依然として厳しい経営環境が続いています。そのほか、不動産事業等の個別事業会社は、それぞれ事業基盤の拡充と収益力の向上に努めています。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高119億円が含まれています。

特別損益及び四半期純利益

特別利益は、固定資産売却益18億円等により、合計で26億円となりました。特別損失は、固定資産除却損34億円、減損損失23億円等により、合計で86億円となりました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は500億円となり、法人税等208億円、少数株主利益46億円を差し引き、四半期純利益は246億円となりました。

(2) 財政状態

①資産 当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5兆9,287億円となりました。

②負債 当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4兆1,061億円となりました。なお、当第2四半期末における有利子負債残高は2兆1,541億円となりました。

③純資産 当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1兆8,226億円となりました。

なお、自己資本比率は27.2%、1株当たり純資産額は648.09円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は1.17倍となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ8億円増加し、2,691億円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は3,131億円増加しました。これは、税金等調整前四半期純利益500億円、仕入債務の増加額1,469億円、減価償却費548億円、たな卸資産の減少額359億円、利息及び配当金の受取額192億円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は443億円減少しました。これは、主として製油所における石油製品製造設備等への投資及び石油開発事業への投資等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は2,613億円減少しました。これは、主として有利子負債の返済による支出2,618億円等によるものです。

(4) 事業上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、59億円です。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,495,485,929	2,495,485,929	東京、大阪、名古屋の 各証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	2,495,485,929	2,495,485,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	2,495,485	—	100,000	—	25,000

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	184,441	7.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	177,914	7.13
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	65,451	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	65,398	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	49,346	1.98
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	48,882	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	37,445	1.50
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	33,264	1.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	32,665	1.31
計	—	733,729	29.40

(注) 1. 大株主は平成22年9月30日現在の株主名簿に基づくものです。

2. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 184,441千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 177,914千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 49,346千株

3. 株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保有者4社の代理人である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年4月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成22年4月12日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	38,920	1.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	104,777	4.20
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	24,472	0.98
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,715	0.11
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	2,810	0.11
計	—	173,695	6.96

4. 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者3社から平成22年4月22日付で提出された大量保有報告書の変更報告書の写しにより、平成22年4月15日(報告義務発生日)現在で、下表のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	65,451	2.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	10,690	0.43
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	55,347	2.22
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	8,789	0.35
計	—	140,279	5.62

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 15,081,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,474,730,100	24,747,301	—
単元未満株式	普通株式 5,673,929	—	—
発行済株式総数	2,495,485,929	—	—
総株主の議決権	—	24,747,301	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が19,800株 (議決権の数198個) 含まれていません。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
JXホールディングス(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	5,549,200	—	5,549,200	0.22
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市琴芝町一丁目1番25号	—	65,000	65,000	0.00
(株)ネクステージ	豊中市新千里東町一丁目5番3号	53,500	—	53,500	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	—	9,500	9,500	0.00
(株)エムロード	熊本市本山四丁目3番7号	42,000	—	42,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	168,500	25,800	194,300	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	106,400	7,100	113,500	0.00
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13番51号	400	—	400	0.00
シーエルシータカハシ(株)	北九州市門司区浜町1番2号	38,300	—	38,300	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	26,700	—	26,700	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	188,500	6,700	195,200	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	38,500	5,600	44,100	0.00
(株)マクサムコーポレーション	福島市西中央五丁目22番地の4	56,700	—	56,700	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号	1,000	—	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	—	72,400	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番14号	151,200	1,500	152,700	0.01
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	206,300	14,200	220,500	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	225,000	109,700	334,700	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	958,000	38,500	996,500	0.04
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	3,103,000	43,800	3,146,800	0.13
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目2番51号	51,300	21,400	72,700	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁目2番10号	660,400	41,600	702,000	0.03
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一丁目1番地8	629,100	—	629,100	0.03
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	330,100	36,600	366,700	0.01
マツハヤ石油(株)	長崎市元船町11番14号	107,000	—	107,000	0.00
九州新日石ガス(株)	北九州市戸畑区千防一丁目13番21号	2,100	—	2,100	0.00
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東三丁目3番地	—	31,900	31,900	0.00
宝扇商事(株)	徳島市末広一丁目5番55号	100	—	100	0.00
九州物産(株)	島原市弁天町一丁目7400番地1	600	—	600	0.00
旭川石油(株)	旭川市四条通十六丁目左10号	30,000	—	30,000	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3番地	52,000	—	52,000	0.00
近畿液体輸送(株)	大阪市西淀川区大和田二丁目3番18号	1,200	—	1,200	0.00
太陽鉱油(株)	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号	30,000	—	30,000	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目 3番1号	25,600	—	25,600	0.00
日産石油販売(株)	大阪市淀川区東三国二 丁目16番1号	33,000	—	33,000	0.00
(株)丸運	東京都港区西新橋三丁 目2番1号	1,664,000	—	1,664,000	0.07
(株)リョーユウ石油	北見市三輪18番地	20,000	—	20,000	0.00
計	—	14,622,100	459,800	15,081,900	0.60

(注) 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

- (1) <名義> ENEOS 共栄会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号
- (2) <名義> ENEOS 親和会
<住所> 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月
最高（円）	559	544	515	500	496	494
最低（円）	439	461	431	422	422	422

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものです。

3【役員の状況】

当四半期報告書提出日現在における当社役員の状況は以下のとおりです。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		西尾 進路	昭和15年 10月23日生	昭和39年4月 日本石油(株)入社 平成7年6月 同社取締役(経理部長) 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社代表取締役副社長 平成16年4月 同社代表取締役副社長(経営管理第1本部長、経営管理第2本部長) 平成16年6月 同社代表取締役副社長(執行役員 経営管理第1本部長) 平成17年6月 同社代表取締役社長(執行役員) 平成20年6月 同社代表取締役社長(社長執行役員) 平成22年4月 当社代表取締役会長(現職)	注3	126
代表取締役 社長	社長執行役員	高萩 光紀	昭和15年 12月3日生	昭和39年4月 日本鉱業(株)入社 平成6年6月 同社取締役(産業エネルギー部担当) 平成8年1月 同社取締役(産業エネルギー部担当、潤滑油部担当) 平成8年6月 同社取締役(大阪支店長) 平成9年4月 同社取締役(近畿支店長) 平成10年6月 同社常務取締役(東京支店長) 平成11年6月 同社取締役(常務執行役員 経営企画部門長、基本理念推進本部審議役) 平成13年4月 同社取締役(常務執行役員 経営企画部門長、基本理念推進本部副本部長) 平成13年6月 同社取締役(専務執行役員 経営企画部門長、基本理念推進本部副本部長) 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)取締役 平成15年4月 (株)ジャパンエナジー代表取締役社長 平成18年6月 新日鉱ホールディングス(株)代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役社長(社長執行役員)(現職)	注3	157
取締役	副社長 執行役員 統合推進部・企画1部総括、 財務IR部管掌	平井 茂雄	昭和23年 5月30日生	昭和46年4月 日本石油(株)入社 平成14年6月 同社取締役(総合企画部長) 平成17年6月 同社常務取締役(執行役員 経営管理第1本部長) 平成20年6月 同社取締役(常務執行役員 経営管理第1本部長) 平成22年4月 当社取締役(副社長執行役員 統合推進部・企画1部総括、財務IR部管掌)(現職)	注3	75
取締役	専務執行役員 企画2部総括、 経理部管掌	杉内 清信	昭和24年 5月16日生	昭和48年4月 日本鉱業(株)入社 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)シニアオフィサー(企画・管理グループ管理担当、監査グループ監査担当) 平成16年4月 同社シニアオフィサー(財務グループ財務担当、企画・管理グループ管理担当、監査グループ監査担当) 平成16年6月 同社取締役(財務グループ財務担当、企画・管理グループ管理担当、監査グループ監査担当) 平成18年4月 同社取締役(財務グループ財務担当、企画・管理グループ管理担当、内部統制推進室担当) 平成19年4月 同社取締役(財務グループ財務担当、企画・管理グループ管理・IR担当、内部統制推進室担当) 平成19年6月 同社取締役(常務役員)(財務グループ財務担当、企画・管理グループ管理・IR担当、内部統制推進室担当) 平成22年4月 同社取締役(常務役員)(財務グループ財務担当、企画・管理グループ担当、監査グループ監査担当、内部統制推進室担当) 当社取締役(専務執行役員 企画2部総括、経理部管掌)(現職)	注3	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 監査部管掌	山縣由起夫	昭和24年 9月20日生	昭和47年4月 三菱石油(株)入社 平成16年6月 新日本石油(株)執行役員(東京支店長) 平成18年6月 新日石ビジネスサービス(株)代表取締役社長 平成20年4月 新日本石油(株)執行役員(経営管理第2本部長) 平成20年6月 同社取締役(常務執行役員 経営管理第2本部長) 平成22年4月 当社取締役(常務執行役員 監査部管掌)(現職)	注3	36
取締役	常務執行役員 総務部管掌	加賀美和夫	昭和26年 12月4日生	昭和50年4月 日本鋳業(株)入社 平成13年4月 日鋳金属(株)執行役員(業務総括部門(人事・労務)担当) 平成13年5月 同社役員待遇(本部コーポレート担当) 平成14年4月 同社執行役員(佐賀製錬所副所長) 平成17年4月 同社執行役員(総務部総務担当) 平成18年4月 日鋳金属(株)取締役(執行役員 総務部担当、資源・金属カンパニー総括室担当(総務)) 平成19年4月 同社取締役(執行役員 総務部担当、資源・金属カンパニー総括室審議役) 平成19年6月 同社執行役員(総務部担当、資源・金属カンパニー総括室審議役) 平成20年4月 同社常務執行役員(総務部管掌、金属事業本部総括室審議役) 平成21年4月 同社常務執行役員(総務部管掌、CSR推進部担当、金属事業本部総括室審議役) 平成21年6月 新日鋳ホールディングス(株)取締役(総務グループ総務担当、新日鋳マネジメントカレッジ事務局長) 平成22年4月 当社取締役(常務執行役員 総務部管掌)(現職)	注3	40
取締役	常務執行役員 統合推進部・企画1部管掌	内島 一郎	昭和27年 2月9日生	昭和51年4月 共同石油(株)入社 平成16年4月 (株)ジャパンエナジー経営企画部長 平成19年4月 同社執行役員(経営企画部担当、経理部担当) 平成20年4月 同社執行役員(経営企画部担当、管理部担当) 平成21年4月 同社常務執行役員(経営企画部担当、管理部担当) 平成22年4月 当社取締役(常務執行役員 統合推進部・企画1部管掌)(現職)	注3	24
取締役	常務執行役員 CSR推進部・法務部管掌、法務部長	川田 順一	昭和30年 9月26日生	昭和53年4月 日本石油(株)入社 平成16年6月 同社経営管理第2本部総務部長 平成19年6月 同社執行役員(経営管理第2本部総務部長) 平成22年4月 当社取締役(常務執行役員 CSR推進部・法務部管掌、法務部長)(現職)	注3	22
取締役		木村 康	昭和23年 2月28日生	昭和45年4月 日本石油(株)入社 平成14年6月 同社取締役(九州支店長) 平成16年6月 同社執行役員(九州支店長) 平成17年6月 同社取締役(執行役員 潤滑油事業本部副本部長、潤滑油事業本部潤滑油総括部長) 平成19年6月 同社常務取締役(執行役員 エネルギー・ソリューション本部長) 平成20年6月 同社取締役(常務執行役員 エネルギー・ソリューション本部長) 平成22年4月 当社取締役(現職) 平成22年7月 JX日鋳日石エネルギー(株)代表取締役社長(社長執行役員)(現職)	注3	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		松下 功夫	昭和22年 4月3日生	昭和45年4月 日本鉱業(株)入社 平成13年4月 同社執行役員 (経営企画部門長補佐) 平成14年9月 新日鉱ホールディングス(株)取締役 (財務グループ財務担当) 平成15年6月 同社常務取締役 (財務グループ財務担当) 平成16年4月 同社取締役 (株)ジャパンエナジー常務執行役員 (需給部管掌、物流部管掌、原料部管掌) 平成16年6月 同社取締役 (常務執行役員 需給部管掌、物流部管掌、原料部管掌) 平成17年4月 同社取締役 (専務執行役員 営業企画部管掌、特約店販売部管掌、広域販売部管掌、リテール販売部管掌、LPガス部管掌) 平成18年6月 同社代表取締役社長 新日鉱ホールディングス(株)取締役 平成22年4月 当社取締役 (現職) 平成22年7月 J X 日鉱日石エネルギー(株)代表取締役 (副社長執行役員) (現職)	注 3	92
取締役		古関 信	昭和21年 7月23日生	昭和44年4月 日本石油(株)入社 平成14年6月 同社取締役 (新エネルギー本部ガス事業部長) 平成16年6月 同社執行役員 (新エネルギー本部ガス事業部長) 平成17年6月 新日本石油開発(株)代表取締役副社長 平成20年3月 同社代表取締役社長 平成20年6月 新日本石油(株)取締役 平成22年4月 当社取締役 (現職) 平成22年7月 J X 日鉱日石開発(株)代表取締役社長 (社長執行役員) (現職)	注 3	42
取締役		岡田 昌徳	昭和21年 9月27日生	昭和45年4月 日本鉱業(株)入社 平成13年4月 同社執行役員 (電子材料部門長、基本理念推進本部審議役) 平成14年6月 同社執行役員 (電子材料部門長、電子材料部門審議役) (株)日鉱マテリアルズ代表取締役社長 平成14年9月 (株)ジャパンエナジー取締役 (執行役員 電子材料事業部長、電子材料事業部審議役) 新日鉱ホールディングス(株)取締役 平成17年6月 日鉱金属(株)代表取締役社長 平成18年4月 日鉱金属(株)代表取締役社長 (社長執行役員 資源・金属カンパニープレジデント) 平成20年4月 同社代表取締役社長 (社長執行役員 金属事業本部長) 平成21年4月 同社代表取締役社長 (社長執行役員) 平成22年4月 当社取締役 (現職) 平成22年7月 J X 日鉱日石金属(株)代表取締役社長 (社長執行役員) (現職)	注 3	81
取締役		庄山 悦彦	昭和11年 3月9日生	昭和34年4月 (株)日立製作所入社 平成3年6月 同社取締役 (AV機器事業部事業部長) 平成5年6月 同社常務取締役 (家電事業本部事業本部長) 平成7年6月 同社専務取締役 (家電・情報メディア事業本部事業本部長) 平成9年6月 同社代表取締役取締役副社長 平成11年4月 同社代表取締役取締役社長 平成15年6月 同社代表執行役執行役社長 兼 取締役 平成18年4月 同社代表執行役執行役会長 兼 取締役 平成19年4月 同社取締役会長 平成19年6月 新日鉱ホールディングス(株)社外取締役 平成21年4月 (株)日立製作所取締役会議長 平成21年6月 同社相談役 (現職) 平成22年4月 当社社外取締役 (現職)	注 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高村 壽一	昭和13年 1月24日生	昭和36年5月 ㈱日本経済新聞社入社 平成3年4月 同社論説委員 平成10年5月 武蔵野女子大学（現武蔵野大学）現代社会学部教授 平成14年4月 同大学現代社会学部長 平成17年4月 同大学副学長・現代社会学部長 平成20年5月 同大学名誉教授（現職） 平成20年6月 新日鉱ホールディングス㈱社外取締役 平成22年4月 当社社外取締役（現職）	注3	14
取締役		阪田 雅裕	昭和18年 9月20日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成4年6月 同省大臣官房審議官 平成5年7月 内閣法制局第三部長 平成11年8月 同局第一部長 平成14年8月 内閣法制次長 平成16年8月 内閣法制局長官 平成18年9月 内閣法制局長官退官 平成18年11月 弁護士登録（現職） 平成18年12月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問（現職） 平成20年6月 新日本石油㈱社外監査役 平成22年4月 当社社外取締役（現職）	注3	5
取締役		小宮山 宏	昭和19年 12月15日生	昭和47年12月 東京大学工学部化学工学科助手 昭和63年7月 同大学工学部化学工学科教授 平成12年4月 同大学大学院工学系研究科長・工学部長 平成15年4月 同大学副学長 平成17年4月 同大学総長 平成21年3月 同大学総長退任 平成21年4月 ㈱三菱総合研究所理事長（現職） 平成21年6月 新日本石油㈱社外取締役 平成22年4月 当社社外取締役（現職）	注3	16
常勤監査役		伊藤 文雄	昭和24年 1月5日生	昭和46年7月 日本鉱業㈱入社 平成14年6月 同社執行役員（総務・人事部門長補佐） 平成14年9月 新日鉱ホールディングス㈱取締役（総務グループ法務担当） 平成18年4月 同社取締役（総務グループ法務担当、内部統制推進室担当） 平成18年6月 同社取締役（監査グループ監査担当、総務グループ法務担当、内部統制推進室担当） 平成19年6月 同社取締役（常務役員）（監査グループ監査担当、総務グループ法務担当、内部統制推進室担当） 平成22年4月 当社常勤監査役（現職）	注4	60
常勤監査役		田淵 秀夫	昭和25年 4月16日生	昭和49年4月 日本石油㈱入社 平成16年6月 同社執行役員（監査部長） 平成16年7月 同社執行役員（CSR推進部長） 平成19年6月 同社取締役（執行役員 CSR推進部長） 平成20年4月 同社取締役 平成20年6月 同社常勤監査役 平成22年4月 当社常勤監査役（現職）	注4	30
監査役		藤井 正雄	昭和7年 11月7日生	昭和32年4月 判事補任官 昭和62年11月 法務省民事局長 平成2年3月 東京高等裁判所部総括判事 平成4年3月 横浜地方裁判所長 平成6年3月 大阪高等裁判所長官 平成7年11月 最高裁判所判事 平成14年11月 最高裁判所判事退官 平成15年1月 弁護士登録（現職） 平成15年6月 新日本石油㈱社外監査役 平成22年4月 当社社外監査役（現職）	注4	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		春 英彦	昭和12年 11月4日生	昭和35年4月 東京電力(株)入社 平成7年6月 同社取締役(経理部長) 平成11年6月 同社代表取締役常務取締役 平成12年12月 同社代表取締役副社長 平成14年4月 日本銀行政策委員会審議委員就任 平成19年4月 日本銀行政策委員会審議委員退任 平成20年6月 新日本石油(株)社外監査役 平成22年4月 当社社外監査役(現職)	注4	13
監査役		渡辺 裕泰	昭和20年 4月11日生	昭和44年7月 大蔵省入省 平成8年7月 同省主税局審議官 平成9年7月 国税庁東京国税局長 平成10年7月 同省関税局長 平成12年6月 同省財務総合政策研究所長 平成14年7月 国税庁長官 平成15年7月 国税庁長官退官 平成15年11月 東京大学大学院法学政治学研究科客員教授 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授(現職) 平成19年6月 新日鉱ホールディングス(株)社外監査役 平成22年3月 東京大学大学院法学政治学研究科客員教授退任 平成22年4月 当社社外監査役(現職)	注4	3
監査役		浦野 光人	昭和23年 3月20日生	昭和46年4月 日本冷蔵(株)(現(株)ニチレイ)入社 平成11年6月 同社取締役(経営企画部長) 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長(現職) 平成20年6月 新日鉱ホールディングス(株)社外監査役 平成22年4月 当社社外監査役(現職)	注4	10
計						1,016

- (注) 1. 取締役のうち庄山悦彦、高村壽一、阪田雅裕及び小宮山宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち藤井正雄、春英彦、渡辺裕泰及び浦野光人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 当社設立(平成22年4月1日)後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 当社設立(平成22年4月1日)後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 日本石油(株)は、平成11年4月、三菱石油(株)と合併し、商号を日石三菱(株)に変更しました。同社は、平成14年6月、新日本石油(株)に商号を変更しました。
6. 日本鉱業(株)は、平成4年12月、共同石油(株)と合併し、商号を(株)日鉱共石に変更しました。同社は、平成5年12月、(株)ジャパンエナジーに商号を変更し、平成15年4月、ジャパンエナジー電子材料(株)に商号を変更しました。同社は、平成15年4月、石油事業を中心とする部門を新設子会社の(株)ジャパンエナジーに承継させ、同年10月、新日鉱ホールディングス(株)と合併し解散しました。
7. 平成18年4月、日鉱金属(株)は、銅事業、環境リサイクル事業及び技術開発業務等に関する営業を(株)日鉱マテリアルズに承継させ、新日鉱ホールディングス(株)と合併し解散しました。また、(株)日鉱マテリアルズは、日鉱金属(株)に商号を変更しました。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。
- (2) 当社は平成22年4月1日設立のため、前年同四半期連結会計(累計)期間及び前連結会計年度末に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
 (平成22年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	270,446
受取手形及び売掛金	906,090
たな卸資産	※1 1,235,237
その他	236,611
貸倒引当金	△2,849
流動資産合計	2,645,535
固定資産	
有形固定資産	
土地	※3 962,534
その他(純額)	※2, ※3 1,021,290
有形固定資産合計	1,983,824
無形固定資産	
無形固定資産	171,271
投資その他の資産	
投資有価証券	598,063
その他	535,983
貸倒引当金	△5,997
投資その他の資産合計	1,128,049
固定資産合計	3,283,144
資産合計	5,928,679

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	602,004
短期借入金	697,388
1年内償還予定の社債	20,060
コマーシャル・ペーパー	389,000
未払金	677,261
引当金	16,016
その他	288,583
流動負債合計	2,690,312
固定負債	
社債	200,145
長期借入金	847,498
退職給付引当金	96,102
その他の引当金	61,573
その他	210,469
固定負債合計	1,415,787
負債合計	4,106,099
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	746,693
利益剰余金	794,705
自己株式	△3,777
株主資本合計	1,637,621
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	4,811
繰延ヘッジ損益	7,858
為替換算調整勘定	△38,572
評価・換算差額等合計	△25,903
少数株主持分	210,862
純資産合計	1,822,580
負債純資産合計	5,928,679

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

売上高	4,531,465
売上原価	4,222,558
売上総利益	308,907
販売費及び一般管理費	※1 232,529
営業利益	76,378
営業外収益	
受取利息	1,167
受取配当金	9,949
為替差益	647
持分法による投資利益	35,647
その他	12,595
営業外収益合計	60,005
営業外費用	
支払利息	14,082
その他	7,173
営業外費用合計	21,255
経常利益	115,128
特別利益	
固定資産売却益	4,485
持分変動利益	11,529
負ののれん発生益	226,537
その他	2,144
特別利益合計	244,695
特別損失	
固定資産売却損	1,594
固定資産除却損	5,779
減損損失	3,048
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,468
その他	7,267
特別損失合計	22,156
税金等調整前四半期純利益	337,667
法人税等	38,346
少数株主損益調整前四半期純利益	299,321
少数株主利益	12,593
四半期純利益	286,728

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
売上高	2,296,282
売上原価	2,132,322
売上総利益	163,960
販売費及び一般管理費	※1 121,565
営業利益	42,395
営業外収益	
受取利息	664
受取配当金	4,805
持分法による投資利益	11,271
その他	7,405
営業外収益合計	24,145
営業外費用	
支払利息	6,910
為替差損	241
その他	3,386
営業外費用合計	10,537
経常利益	56,003
特別利益	
固定資産売却益	1,783
その他	772
特別利益合計	2,555
特別損失	
固定資産売却損	455
固定資産除却損	3,407
減損損失	2,331
その他	2,411
特別損失合計	8,604
税金等調整前四半期純利益	49,954
法人税等	20,768
少数株主損益調整前四半期純利益	29,186
少数株主利益	4,615
四半期純利益	24,571

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	337,667
減価償却費	105,445
負ののれん発生益	△226,537
受取利息及び受取配当金	△11,116
支払利息	14,082
持分法による投資損益(△は益)	△35,647
固定資産除売却損益(△は益)	2,888
持分変動損益(△は益)	△11,529
売上債権の増減額(△は増加)	148,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,888
仕入債務の増減額(△は減少)	△110,470
その他	35,359
小計	275,278
利息及び配当金の受取額	26,475
利息の支払額	△16,586
法人税等の支払額	△19,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△14,956
投資有価証券の売却による収入	627
有形固定資産の取得による支出	△67,156
有形固定資産の売却による収入	12,061
無形固定資産の取得による支出	△9,003
長期貸付けによる支出	△3,953
長期貸付金の回収による収入	3,618
その他	△26,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△170,365
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	37,000
長期借入れによる収入	75,682
長期借入金の返済による支出	△88,869
配当金の支払額	△11,678
少数株主への配当金の支払額	△5,209
連結子会社の第三者割当増資による収入	13,527
その他	△2,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,494
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,627
現金及び現金同等物の期首残高	183,992
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	82,514
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 269,139

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、株式会社ジャパンエナジー及び新日本石油精製株式会社は新日本石油株式会社と、ジャパンエナジー石油開発株式会社は新日本石油開発株式会社と、日鉱金属株式会社は新日鉱ホールディングス株式会社と、新日鉱ビジネスサポート株式会社は新日石ビジネスサービス株式会社と、それぞれ合併したため、連結の範囲から除外されました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 133社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用の関連会社の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、株式会社ネクステージ中国は重要性が増したため新たに持分法適用の関連会社となり、商号を株式会社ネクステージに変更しました。株式会社ネクステージ中部、株式会社ネクステージ関西及び株式会社ネクステージ九州は、株式会社ネクステージ中国と合併したため、持分法適用の関連会社から除外されました。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用の関連会社の数 32社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>当連結会計年度は当社の第1期となりますが、以下の項目は、「企業結合に関する会計基準」において取得企業と判定される(旧)新日本石油株式会社(以下「新日石」という。)で採用していた会計処理方法から変更しているため、会計処理基準に関する事項の変更として記載します。</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は785百万円、税金等調整前四半期純利益は5,253百万円、それぞれ減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は50,440百万円です。なお、従前より計上していた廃鉱費用引当金は、資産除去債務に振り替えています。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

	<p style="text-align: center;">当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
	<p>(4) 減価償却方法の変更</p> <p>新日石では、石油精製販売セグメントの建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していましたが、当社においては、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。この変更は、平成22年4月の新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を契機に減価償却方法をあらためて検討した結果、定率法から定額法に変更することが合理的であると判断したものです。</p> <p>これは、石油精製販売セグメントにおける製油所等の高度化投資が一巡したことにより、今後は定常的な維持・更新を目的とした投資が中心になるためです。また、これら製油所の高度化投資については、性能の陳腐化も限定的であり、投資の効果や収益貢献も長期的かつ安定的に発現することが見込まれるため、使用可能期間にわたり取得原価を均等に期間配分することで、より適正な費用と収益の対応を図り、経営実態を的確に反映させるものです。</p> <p>この変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は11,120百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は11,132百万円、それぞれ増加しています。</p> <p>(5) 在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更</p> <p>新日石では、在外連結子会社等の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当社においては、第1四半期連結会計期間より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を契機に、あらためて在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法について検討した結果、連結財務諸表に占める在外連結子会社等の損益の重要性が継続して高い水準を維持していることが把握されたため、従来の方法に比べて短期的な為替相場の変動の影響を極力少なくし、損益状況をよりの確に連結財務諸表に反映させることにしたものです。</p> <p>この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。</p> <p>(6) 税金費用計算方法の変更</p> <p>新日石では、税金費用については、石油精製販売及びその他セグメントにおいて、当該連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算していましたが、当社においては、第1四半期連結会計期間より、すべてのセグメントにおいて、当該連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しました。この変更は、連結納税制度を導入したことに伴い、在外子会社を除くすべての連結会社において統一的、整合的な税金費用の計算を行うことが合理的であると判断したものです。</p> <p>この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
繰延税金資産の回収可能性の判断	当期首以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる会社については、当期首において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。また、当期首以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた会社については、当期首において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		
※1 たな卸資産の内訳は次のとおりです。		
商品及び製品	520,837百万円	
仕掛品	132,235百万円	
原材料及び貯蔵品	582,165百万円	
※2 有形固定資産の減価償却累計額 3,307,607百万円		
※3 担保に供している資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、期首に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりです。		
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
土地	423,553	(419,541)
有形固定資産(その他)	395,285	(364,008)
4 偶発債務		
(1) 連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証等を行っています。		
水島エルエヌジー(株)	17,075百万円	
Tangguh Trustee	15,052百万円	
JECO 2 LTD	12,070百万円	
Nippon Papua New Guinea LNG LLC	6,142百万円	
JAPAN ENERGY E&P JPDA PTY LTD	5,867百万円	
FJT Trustee他19件	17,000百万円	
合計	73,206百万円	
(2) 従業員の借入金(住宅資金)に対し、保証を行っています。		
保証額	9,577百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	
運賃諸掛	77,481百万円
人件費	47,368百万円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。	
運賃諸掛	41,535百万円
人件費	24,616百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	270,446百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,307百万円
現金及び現金同等物	269,139百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,495,486千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,600千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成22年4月1日に株式移転により設立されたため、新日本石油株式会社において決議された額を記載しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	新日本石油(株) 普通株式	11,678	8.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月29日 取締役会	普通株式	18,675	7.5	平成22年 9月30日	平成22年 12月6日	利益剰余金

4. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月1日に、新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合により設立されました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は100,000百万円、資本剰余金は746,693百万円、利益剰余金は794,705百万円となっています。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に期首と比べて著しい変動が認められるものは以下のとおりです。

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
受取手形及び売掛金	906,090	906,090	—
支払手形及び買掛金	602,004	602,004	—
短期借入金(*1)	551,558	551,558	—
コマーシャル・ペーパー	389,000	389,000	—
未払金	677,261	677,261	—
長期借入金(*1)	993,328	1,007,928	14,600
デリバティブ取引(*2)	12,708	△4,021	△16,729

(*1) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー並びに未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関等から提示された価格及び商品先物市場等における先物相場等に基づいて算定しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社を持株会社とする当社グループは、3つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油精製販売」、「石油開発」及び「金属」を報告セグメントとしています。なお、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は以下のとおりです。

石油精製販売	揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等石油化学製品、LPガス、潤滑油、石油事業に附帯関連する事業
石油開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、非鉄金属製品等の船舶運送
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、チタン、電線、陸上運送、不動産賃貸業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	3,829,604	77,088	460,599	164,174	4,531,465	—	4,531,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,745	19	651	23,546	28,961	△28,961	—
計	3,834,349	77,107	461,250	187,720	4,560,426	△28,961	4,531,465
セグメント利益	42,802	32,142	30,457	8,133	113,534	1,594	115,128

(注) 1. セグメント利益の調整額1,594百万円には、未実現利益の調整額等636百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額958百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	石油精製販売	石油開発	金属	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	1,939,471	38,528	225,890	92,393	2,296,282	—	2,296,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,226	—	363	9,309	11,898	△11,898	—
計	1,941,697	38,528	226,253	101,702	2,308,180	△11,898	2,296,282
セグメント利益	26,687	14,763	13,009	304	54,763	1,240	56,003

(注) 1. セグメント利益の調整額1,240百万円には、未実現利益の調整額等282百万円及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額958百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	648.09円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 115.29円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 9.88円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	286,728	24,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	286,728	24,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,486,923	2,486,897

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

特別早期退職優遇制度の実施

当社の連結子会社であるJX日鉱日石エネルギー株式会社は、平成22年10月22日に、特別早期退職優遇制度の実施を決定しました。

1. 実施の理由

同社は、今後の事業環境変化に先んじた抜本的な構造改革に取り組んでおり、その一環として早期に適正な人員体制を構築するための対応策を講じることが不可欠であると判断し、また、各自のライフプランに基づき転身を図ろうとする従業員に資するべく、実施するものです。

2. 制度の概要

募集対象者	平成23年3月31日現在で満35歳以上の社員 ただし、同日時点で勤続満3年未満の者は対象外とする。
募集人員	1,000名
募集期間	平成22年12月下旬(予定)
退職日	原則として、平成23年3月31日
優遇内容	通常の退職金に特別加算金を上乗せするとともに、本制度適用者のうち本人が希望した場合、再就職の支援を行う。

3. 損益に与える影響

今回発生する特別加算金は、平成23年3月期決算において特別損失として計上する予定ですが、当四半期報告書提出日現在では募集期間が開始しておらず、応募者が未確定であるため、今後の財政状態及び経営成績に与える影響は未確定です。

2 【その他】

(1) 決算日以後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

①当社の連結子会社であるJ X日鉱日石エネルギー株式会社は、平成7年11月から平成10年11月までの防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、平成20年1月16日付で、公正取引委員会から総額21億5,601万円の課徴金納付命令を受けましたが、これを不服として、同年2月14日付で、公正取引委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在、審判手続中です。

②当社の連結子会社であるJ X日鉱日石エネルギー株式会社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業（TES事業）に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するために、スワップ取引を行っています。同社は、平成15年度及び平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受け、これを不服として、同年12月22日付で、国税不服審判所長に対して同更正処分の取消を求める審査請求を行いました。同社は、平成21年1月22日付で、同請求を棄却する旨の裁決を受けました。同社は、同裁決を不服として、同年7月23日付で、東京地方裁判所に対して、東京国税局の更正処分の取消を求める行政訴訟を提起し、現在、訴訟中です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

J Xホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Xホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Xホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、石油精製販売セグメントの建物を除く油槽、機械装置等の有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるJ X日鉱日石エネルギー株式会社は、平成22年10月22日に、特別早期退職優遇制度の実施を決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。